



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社VLCセキュリティ 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL <https://www.vlcsecurity.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石原 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高橋 恭一郎 TEL 03-4500-6500
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,365	△14.9	△388	-	△372	-	△385	-
2025年3月期	1,605	△27.4	△270	-	△272	-	598	-

（注）包括利益 2026年3月期 △156百万円（-%） 2025年3月期 156百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△28.32	-	-	-	-
2025年3月期	46.46	-	137.2	-	-

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 19百万円 2025年3月期 8百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,196	583	48.5	41.87
2025年3月期	1,305	536	40.5	40.92

（参考）自己資本 2026年3月期 580百万円 2025年3月期 561百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△412	104	165	123
2025年3月期	△86	232	△94	265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2027年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	119.6	300	-	300	-	200	-	14.42

※当社は年次での業績管理を行っていることから、第2四半期（累計）の連結業績予想開示を省略しています。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	13,860,800株	2025年3月期	12,930,500株
2026年3月期	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期	13,609,976株	2025年3月期	12,882,855株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、物価高や中東情勢の緊迫化等により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

サイバーセキュリティ市場につきましては、大手企業や病院や港湾、製造業を狙ったランサムウェア攻撃や、取引先や外部ベンダーを経由したサプライチェーン攻撃、IoTデバイスやテレワークを狙った攻撃、地政学的な緊張の高まりを受けた国家によるものなど、高度化・多様化・激化したサイバー攻撃の脅威が世界的にますます深刻化しており、セキュリティ対策需要は引き続き拡大傾向にあります。

社会・経済活動に関わるサービスについて、中小企業を含めた各種サプライチェーン企業へ様々な委託が行われている中、ランサムウェア攻撃等によって企業のシステムの停止や顧客等の情報漏洩などが発生することで、社会生活に大きな影響が波及するインシデントも発生しております。サイバー攻撃関連通信数や被害者数は増加傾向にあり、質・量両面でサイバー攻撃の脅威は増大しております。

近年、世界的にサイバー攻撃は高度化・洗練化しており、今後はより巧妙なサイバー攻撃が世界的に急増することが想定され、また、生成AIや各種AIツールの活用が進む一方で、新たなサイバーリスクや情報漏洩の懸念も高まっています。このように、社会・経済活動におけるデジタル化の進展によりITサービスへの依存が高まっていることから、サイバーセキュリティ対策の向上がますます重要となっております。

サイバーセキュリティ市場は急速に拡大しておりますが、一方で依然セキュリティ専門人材は不足しており、特に中小企業や地方自治体では専門知識を持つ人材の確保が困難、かつ対応の遅れもあるなどの課題も山積しております。

このような経営環境の下、当社グループは、セキュリティ市場での中長期的な高い成長の実現と競争力強化を図るため、各分野におけるスペシャリストの登用を推進するとともに、高度セキュリティ人材の確保と育成を中心とする体制強化を進めるとともに、ブランディング・マーケティングの強化施策にも注力いたしました。

また、収益の安定化・最大化を目指し、ストック型収益の拡大、リピート率の向上、ソリューションの開発・強化に注力するとともに、セキュリティトレーニング施設の集約・強化、アップセル・クロスセル戦略、官民の多様なパートナーや顧客獲得などに加え、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ・AI分野における最先端の情報・技術・ノウハウの獲得並びに有力な事業パートナーの拡大・関係強化を推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,365百万円（前期比14.9%減）、営業損失388百万円（前期は営業損失270百万円）、経常損失372百万円（前期は経常損失272百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失385百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益598百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「セキュリティ事業」及び「マーケティング事業」の2区分から、「セキュリティ事業」の単一セグメントに変更しております。前連結会計年度において、当社グループ内においてマーケティング事業を単独で展開していた当時の連結子会社である株式会社MSS（東京都港区、代表取締役社長 藤田圭介、以下「MSS社」といいます。）を、AIインフラとデータ解析に強みを持ちデジタルマーケティング支援やSNS事業を展開するデータセクション株式会社（東京都品川区、代表取締役社長執行役員CEO 石原紀彦、以下「DS社」といいます。）グループに包括業務提携の一環として融合するとともに、当社グループがDS社グループのセキュリティ対策を包括支援すること、かつ、当社グループとして、セキュリティ事業に経営資源を集中投下することが企業価値向上に資すると判断し、DS社を相手先とするMSS社の株式譲渡及び株式交換を実行することといたしました。2024年7月1日付でこれらの効力が発生し、同日付で当社はMSS社を連結の範囲から除外していることから、前連結会計年度の業績にはマーケティング事業が含まれております。

サイバートレーニングソリューションについては、収益性向上及び非連続的な成長を図るため、トレーニングのリモート提供、eラーニング、日本独自の新規プログラム開発などを推進しましたが、引き続きトレーニング施設『CYBERGYMアリーナ』の集約・強化による影響を受け、当連結会計年度の売上高は389百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

セキュリティ診断・調査ソリューションについては、売上・受注とも堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は438百万円（前年同期比12.1%増）となりました。また、日本企業を狙うランサムウェアグループの攻撃が継続することを見込み、特にDFIR（デジタルフォレンジック・インシデントレスポンス）分野でのサービス開発と人員強化を推進しました。

セキュリティコンサルティングソリューションについては、情報セキュリティ認証取得支援サービスの売上が堅調に推移した一方で、企業のセキュリティ強化を目的としたリスクアセスメントサービス「V-sec」、CSIRT構築支援、インシデント対応支援などの総合的なセキュリティコンサルティングサービスの引き合いが増えつつも、低採算案件の受注を抑制したため、当連結会計年度の売上高は537百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて108百万円減少し、1,196百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて118百万円減少し、602百万円となりました。これは、現金及び預金
が142百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、594百万円となりました。これは、関係会社株式が
10百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、306百万円となりました。これは、支払手形及び買
掛金が20百万円、賞与引当金が8百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて121百万円減少し、307百万円となりました。これは、長期借入金
が38百万円、繰延税金負債が91百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて47百万円増加し、583百万円となりました。これは、資本金及び資本剰
余金为新株予約権の行使によりそれぞれ103百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益
剰余金が385百万円減少し、その他有価証券評価差額金が226百万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.5%から48.5%となり、1株当たり純資産は40円92銭か
ら41円87銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ
142百万円減少し、123百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は412百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失468百万
円、投資有価証券売却損79百万円、売上債権の減少額28百万円、仕入債務の減少額20百万円等によるものであ
ります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、得られた資金は104百万円となりました。これは主に、貸付けによる支出460百万円、貸付
金の回収による収入421百万円、投資有価証券の売却による収入153百万円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、得られた資金は165百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出38百万
円、株式の発行による収入204百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	35.3	49.3	30.3	40.5	48.5
時価ベース自己資本比 (%)	357.9	272.3	285.2	157.5	195.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	1.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	30.4	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としてお
ります。

(注5) 2022年3月期、2024年3月期、2025年3月期及び2026年3月期につきましては、営業活動によるキャッシ
ュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシ
オを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

セキュリティ事業においては、世界最高水準の実践的技術を有するサイバーセキュリティの総合企業として、確固たる地位の確立を目指してまいります。加えて、AI×サイバーセキュリティを新たな事業アイデンティティと位置付け、DS社との事業連携を本格化させるとともに、同社の日本国内、豪州及びタイにおける第1号データセンター案件に対し、サイバーセキュリティソリューションの提供を開始いたします。当該案件については、各データセンターの稼働開始時点より収益計上を見込んでおります。

また、引き続き、良好な市場環境及び当社のブランド力を背景に、セキュリティトレーニング及び脆弱性診断等の中核ソリューションを中心として、持続的な成長を見込んでおり、事業規模及び市場シェアの拡大に努めてまいります。情報セキュリティ認証コンサルティング分野においても、引き続きリーディングカンパニーとして市場拡大を牽引してまいります。

さらに、オーガニックグロースに加え、事業収益のストック化へ向けたビジネスモデルの進化並びにM&A及び戦略的提携の推進により、新たな収益基盤の構築及び収益性の向上に取り組んでまいります。一方で、先行投資の適正化を図るとともに、コスト構造の見直しによる収益改善施策を並行して推進してまいります。

以上により、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高3,000百万円（前期比119.6%増）、営業利益300百万円（前期は営業損失388百万円）、経常利益300百万円（前期は経常損失372百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失385百万円）を予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、サイバーセキュリティ分野での事業拡大に向けた人員増に伴う人件費等の増加や開発投資により、前連結会計年度において営業損失270百万円、経常損失272百万円、親会社株主に帰属する当期純利益598百万円、マイナスの営業活動によるキャッシュ・フロー86百万円を計上いたしました。また、当連結会計年度においても、営業損失388百万円、経常損失372百万円、親会社株主に帰属する当期純損失385百万円となり、営業損益及び経常損益ベースでは、連続して損失を計上しております。

上記のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、資産及び負債の内容、並びに事業計画及び資金繰り計画等に鑑み、当連結会計年度末において十分な資金を有しております。従いまして、当社グループについて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記は行っておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,967	123,754
受取手形、売掛金及び契約資産	343,594	315,459
仕掛品	16,024	26,149
原材料及び貯蔵品	344	281
その他	95,896	137,561
貸倒引当金	△510	△422
流動資産合計	721,317	602,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,070	36,070
減価償却累計額	△36,070	△36,070
建物及び構築物 (純額)	—	—
工具、器具及び備品	109,704	117,105
減価償却累計額	△108,788	△115,938
工具、器具及び備品 (純額)	915	1,167
有形固定資産合計	915	1,167
無形固定資産		
ソフトウェア	838	8,028
無形固定資産合計	838	8,028
投資その他の資産		
関係会社株式	18,507	29,370
投資有価証券	498,975	494,030
敷金及び保証金	59,488	59,179
繰延税金資産	3,741	1,772
その他	4,823	4,356
貸倒引当金	△3,750	△3,750
投資その他の資産合計	581,785	584,959
固定資産合計	583,539	594,154
繰延資産		
株式交付費	27	—
社債発行費等	246	—
繰延資産合計	274	—
資産合計	1,305,131	1,196,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,102	40,153
1年内返済予定の長期借入金	38,088	38,088
未払金	53,514	61,138
未払費用	9,261	8,657
未払法人税等	14,907	7,378
契約負債	116,634	118,415
賞与引当金	8,855	—
事業所閉鎖損失引当金	4,871	5,209
その他	33,051	27,457
流動負債合計	340,287	306,498
固定負債		
長期借入金	109,694	71,606
退職給付に係る負債	40,592	48,476
繰延税金負債	278,218	186,957
固定負債合計	428,504	307,039
負債合計	768,791	613,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,599	128,390
資本剰余金	472,528	576,320
利益剰余金	490,150	104,731
株主資本合計	987,277	809,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△441,355	△214,728
為替換算調整勘定	△16,763	△14,379
その他の包括利益累計額合計	△458,118	△229,107
新株予約権	7,180	3,065
純資産合計	536,339	583,400
負債純資産合計	1,305,131	1,196,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,605,082	1,365,823
売上原価	954,087	759,693
売上総利益	650,995	606,130
販売費及び一般管理費	921,231	994,195
営業損失(△)	△270,236	△388,065
営業外収益		
受取利息	860	1,060
助成金収入	1,723	1,000
持分法による投資利益	8,992	19,387
その他	623	1,371
営業外収益合計	12,200	22,819
営業外費用		
支払利息	3,566	2,516
株式交付費償却	271	27
社債発行費等償却	2,069	246
為替差損	2,345	3,077
支払手数料	—	1,500
その他	6,078	—
営業外費用合計	14,332	7,368
経常損失(△)	△272,367	△372,614
特別利益		
関係会社株式売却益	1,207,791	—
固定資産売却益	122	—
投資有価証券売却益	5,000	—
投資有価証券清算益	—	3,991
特別利益合計	1,212,913	3,991
特別損失		
減損損失	33,635	17,000
関係会社株式売却損	—	3,390
投資有価証券売却損	—	79,632
投資有価証券評価損	19,000	—
特別損失合計	52,635	100,023
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	887,910	△468,646
法人税、住民税及び事業税	8,498	6,906
過年度法人税等戻入額	—	△841
法人税等調整額	280,877	△89,291
法人税等合計	289,375	△83,227
当期純利益又は当期純損失(△)	598,534	△385,418
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	598,534	△385,418

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	598,534	△385,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△441,355	226,627
為替換算調整勘定	△516	2,384
その他の包括利益合計	△441,871	229,011
包括利益	156,663	△156,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,663	△156,407

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	482,164	△108,384	△24,235	359,544
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	14,599	14,599			29,198
親会社株主に帰属する当期純利益			598,534		598,534
自己株式の消却		△24,235		24,235	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,599	△9,636	598,534	24,235	627,732
当期末残高	24,599	472,528	490,150	—	987,277

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△16,247	△16,247	7,183	350,480
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)				△2	29,196
親会社株主に帰属する当期純利益					598,534
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△441,355	△516	△441,871	△0	△441,871
当期変動額合計	△441,355	△516	△441,871	△2	185,858
当期末残高	△441,355	△16,763	△458,118	7,180	536,339

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	24,599	472,528	490,150	987,277
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	103,791	103,791		207,583
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△385,418	△385,418
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	103,791	103,791	△385,418	△177,835
当期末残高	128,390	576,320	104,731	809,442

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△441,355	△16,763	△458,118	7,180	536,339
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)				△4,115	203,468
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△385,418
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	226,627	2,384	229,011		229,011
当期変動額合計	226,627	2,384	229,011	△4,115	47,060
当期末残高	△214,728	△14,379	△229,107	3,065	583,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	887,910	△468,646
減価償却費	23,336	1,958
減損損失	33,635	17,000
のれん償却額	1,186	—
株式報酬費用	—	△28
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△286	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,613	△88
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,123	△8,855
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,706	7,884
受取利息及び受取配当金	△865	△1,064
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,207,791	3,390
支払利息	3,566	2,516
固定資産売却損益(△は益)	△122	—
持分法による投資損益(△は益)	△8,992	△19,387
投資有価証券清算益	—	△3,991
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,000	79,632
投資有価証券評価損益(△は益)	19,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	251,398	28,135
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,287	△10,061
未収入金の増減額(△は増加)	△5,817	△585
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,541	△20,949
契約負債の増減額(△は減少)	7,445	1,780
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,980	△10,190
未払費用の増減額(△は減少)	△11,875	△604
その他	△38,004	4,609
小計	△98,868	△397,544
利息及び配当金の受取額	865	1,037
利息の支払額	△3,129	△2,432
法人税等の支払額	△917	△13,419
法人税等の還付額	15,456	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,593	△412,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△260,000	△460,000
貸付金の回収による収入	261,500	421,500
有形固定資産の取得による支出	△18,043	△5,809
有形固定資産の売却による収入	122	—
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△12,040
投資有価証券の売却による収入	5,000	153,931
関係会社株式の売却による収入	—	7,133
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	248,283	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,208	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,153	104,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△127,500	—
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△46,350	△38,088
株式の発行による収入	29,196	204,076
自己株式の取得による支出	△0	—
新株予約権の取得による支出	—	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,654	165,408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,905	△142,212
現金及び現金同等物の期首残高	215,061	265,967
現金及び現金同等物の期末残高	265,967	123,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「セキュリティ事業」及び「マーケティング事業」の2区分から、「セキュリティ事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、セキュリティ事業に経営資源を集中投下し企業価値を向上すること等を目的として、当社グループにおいてマーケティング事業を単独で展開していた連結子会社であった株式会社MSSについて、当社保有株式の一部をデータセクション株式会社へ譲渡するとともに、同社を株式交換完全子会社とし、データセクション株式会社を株式交換完全親会社とする株式交換が行われたことにより、同社を連結の範囲から除外したことに伴うものであります。

この変更により、当社グループは「セキュリティ事業」の単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	40円92銭	41円87銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	46円46銭	△28円32銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	598,534	△385,418
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	598,534	△385,418
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,882,855	13,609,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権の数 9,145個 (普通株式 914,500株) 第8回新株予約権の数 158個 (普通株式 15,800株) 第9回新株予約権の数 3,714個 (普通株式 371,400株) 第10回新株予約権の数 11,241個 (普通株式 1,124,100株) 第11回新株予約権の数 8,454個 (普通株式 845,400株) 第12回新株予約権の数 4,000個 (普通株式 400,000株)	第7回新株予約権の数 9,145個 (普通株式 914,500株) 第8回新株予約権の数 158個 (普通株式 15,800株) 第9回新株予約権の数 3,714個 (普通株式 371,400株) 第10回新株予約権の数 11,241個 (普通株式 1,124,100株) 第11回新株予約権の数 8,454個 (普通株式 845,400株) 第12回新株予約権の数 4,000個 (普通株式 400,000株) 第13回新株予約権の数 6,473個 (普通株式 647,300株)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。